



越前町
ECHIZEN

2009. 8 . 1
vol.17

議会だより



おもな内容

- ☆ 6月定例会報告 …………… 2
- ☆ 一般質問 …………… 4
- ☆ 議会活動 …………… 10

越前夏まつり2009

— 厨 アクティブランドグラウンド —

六月定例会報告

招集 6月17日
会期 7日間
(17日～23日)

議案審議結果

次の議案が審議され、
いずれの議案も原案通り
承認・可決・同意されま
した。

- ① 報告案件：4件
- ② 議案：20件
- ③ 意見書：1件

① 報告案件

○平成20年度越前町一般
会計継続費繰越計算書

○平成20年度越前町一般
会計繰越明許費繰越計算書

○平成20年度越前町一般
会計事故繰越し繰越計算書

○平成20年度越前町国民
健康保険病院事業会計予
算繰越計算書

② 議案 (抜粋)

○越前町保育所条例の一
部改正について

保育所の管理・運営に
指定管理者制度を導入出
来るように改めるもの

●越前町保健センター条
例の全部改正について

●悠久ロマンの杜条例の
一部改正について

●越前町花の茶屋条例の
一部改正について

●越前町朝日弓道場条例
の一部改正について

●越前陶芸村スポーツ広場
条例の一部改正について

●越前陶芸村堂山ゲート
ポール場管理棟条例の一
部改正について

●越前町都市公園条例の
一部改正について

●越前町営体育館条例
の一部改正について

施設の管理に指定管
理者制度を導入するた
めの改正

一般会計

○平成21年度越前町一
般会計補正予算(第3
号)

補正額
15億5,761万1千円
(予算総額)
123億9,740万2千円

歳出の主なもの

◎総務費

○宮崎コミュニティセ
ンター建設事業費
○期日前・不在者投票シ
ステム構築委託料

◎民生費

○朝日南保育所屋根改
修工事費
○老人憩いの家つるぎ
荘解体工事費

◎農林水産業費

○米の浦漁港改良工事
費
○県単林道工事費

◎土木費

○町道改良工事費(宝泉
寺グラウンド線・乙坂気
比庄線・窪田線)

◎教育費

○小・中学校備品購入
費(地デジ対応テレビ
225台・電子黒板12台)
○旧朝日中学校校舎解体
工事費
○糸生中学校再利用改修
工事費

○越前町人工芝ホッケー
場管理棟建設工事費

特別会計

○平成21年度越前町老人
保健事業特別会計補正予
算(第1号)

補正額 742万円
(予算総額)
1,945万円

○平成21年度越前町介護
保険事業特別会計補正予
算(第1号)

補正額 35万円
(予算総額)
18億8,377万5千円

○平成21年度越前町簡易
水道事業特別会計補正予
算(第1号)

算(第1号)

補正額 609万円
(予算総額)
6億4,162万5千円

○平成21年度越前町公共
下水道事業特別会計補正
予算(第1号)

補正額
1億7,630万6千円
(予算総額)
12億3,621万円

雨水管渠整備事業費
(西田中・氣比庄地係)

○平成21年度越前町集落
排水事業特別会計補正予
算(第1号)

補正額 734万7千円
(予算総額)
5億860万6千円

○公の施設の指定管理者
の指定について

越前町老人憩いの家
「陶寿園」の指定管理者
として、21年7月1日か
ら26年3月31日まで、社
団法人越前町シルバー人
材センターを指定するも
の

○越前町公共下水道朝日
浄化センターの建設工事
委託に関する協定につい
て

日本下水道事業団との
協定を締結するもの

○人権擁護委員候補者の
推薦について

宇野格士氏(中)
寺井宣子氏(中)

○越前町教育委員会委員
の任命について

寺阪 眞氏(内郡)

③ 意見書

「食料・農業・農村政策
に関する意見書」の発議
を可決、当議会は、関係
行政庁に対し、意見書を
提出しました。



6月定例会現場踏査



郷土資料館事業

織田民俗資料館解体工事 784㎡
事業期間 平成21年度



漁村再生事業

米の浦漁港改良工事
事業期間 平成19～23年度



雨水管渠整備事業

雨水管渠整備工事
西田中・気比庄地係
事業期間 平成21年度



公共施設整理事業

宮崎コミュニティセンター建設事業
事業期間 平成21～22年度



学校ICT 環境整備事業

電子黒板導入
小学校8台・中学校4台
事業期間 平成21年度



体育施設一般事業

越前町人工芝ホッケー場管理棟建設工事
事業期間 平成21年度



地域活力基盤 創造就付金事業

町道宝泉寺グラウンド線
道路改良工事
事業期間 平成20～22年度

6月定例会

一般質問

区長からの要望の対応は



山本 清道

問

昨年9月に、町内の区長からの要望事項を取りまとめ、現地調査を実施しているが、①地区別の要望件数は何件あったか。②その中で、本年度の予算には何件反映されたのか。③反映されなかった要望は、今後どう対応していくのか。④今後も区長からの要望のとりまとめを継続実施するのか、町長の所見を伺いたい。

答

町長

①本年度に提出された要望事項は、全部で412件ありました。地区別では、朝日地区が、39集落数に対し、27集落から144件要望があり、

宮崎地区は、27集落数に対し、18集落から78件要望がありました。越前地区は、22集落数に対し、18集落から131件の要望があり、織田地区は、34集落数に対し、19集落から59件要望があり、全体では、82集落から412件の要望がありました。

②内訳は、県関係が89件、町関係が323件でした。県関係の内10件は、20年度予算で実施済みであり、残りの79件については、県に対して要望をしています。

次に、町関係ですが、323件の内59件については、20年度予算で対応済みであり、137件については、本年度予算での対応を考えています。

③残りの127件の内、55件については、現在、十分に機能しているものや対応が難しい案件で、残りの72件については、22

年度以降の予算で順次対応していきたいと考えています。

④今後も区長より要望事項の提出を継続し、対応していきたいと考えています。なお、緊急を要する要望事項については、補正予算で対応をしていきたいと思えます。

問

限界集落の対応は

限界集落とは過疎と高齢化が進み、

65歳以上の高齢者が住民の半分を超え、冠婚葬祭などの社会的共同生活の維持が困難な集落である。

国立社会保障人口問題研究所の将来推計によると、本町の人口は、平成47年で、1万6,835人となり、高齢化率は、現在の25・6%から40・1%になるとの数字が示されている。これは本町にとって、由々しき課題である。

県は本年度、中山間地域の高齢化が進む集落への支援を政策に挙げてお

り、今後、地域の活性化に繋がればと期待をしているとの記事が、新聞に掲載されていた。このような状況を踏まえ、①町長は将来を見据えて、町民にとって住みよい町となるためにどのような見解を持っているのか。②本町にある8つの限界集落に足を運び、そこに住む人たちが健康で暮らせるように、どのような対応を考えているのか。③集落支援員の配置について

④先進地を視察して行政に反映させることについて、町長の所見を伺いたい。

答

町長

①人口減少は、本町に限ったことではなく、日本全体、福井県においても同様な現象が見られ、平成45年には福井県で18%、日本全体では16%の人口減少が推計されています。このような人口減少については、若者が子どもを産みたいと思える、安心して育てることの出来る社会の構築

が急務であり喫緊の課題で、国を挙げて県と自治体が連携をして取り組む必要があると思えます。

②限界集落については、現場に向き現状を把握し、維持活性化のための方策をよく調べる事が、越前町全体のこれからの施策を考える上でも非常に大事なことで、早急に懇談会を設けたいと考えています。

③高齢化が進んだ集落の維持・活性化を目的に設置する集落支援員は、町の職員とも連携しながら、集落の抱えている問題や状況について調査をし、住民同士や住民と役場間の対話の集落対策サポーターです。福井県では、池田町が配置を考えていますが、なかなか希望者がいないのが現状です。

④今後、本町においても県の「ふるさと集落総合支援事業」について検討し、先進地への研修も実施して、限界集落の対応をしていきたいと考えています。

行財政改革の進捗状況は



橋本 守行

確実に達成出来るかと考えています。公債費負担適正化計画を立てる場合、税収の落ち込みや地方交付税の減額も想定して立てています。

問 本町の実質公債費比率の3カ年平均は、17年度が24・2%、18年度が24・8%、19年度は22・5%である。

例えば、21年度の標準税収額は20年度決算に對して、12%程度の減額を想定しています。さらに、22年、23年、24年度を想定する場合には、さらに2%程度ずつ町税が減額になるという想定で数字を出しています。また、地方交付税の場合も、5%ずつ減額になることを想定した厳しい見方で数字を弾きだしています。さらに、18年、19年、20年の3カ年は、地方債の発行も抑制をしています。プライマリー・バランスの黒字化ということも厳格に守っていますので、私の見解では、20年度の決算で19・8%、21年度で17・3%、22年度には

答 町長 実質公債費比率は、町の推計した結果では、

16・1%、23年度には16・8%、24年度には17・6%という計画を立てていますので、余程のことがない限り達成出来るものと考えています。

健全な財政を行うていくには、必要経費の削減が必要である。そこで、今後3年間の人件費の見直しを伺いたい。

問

町長 平成17年2月の合併時に397名いた職員が、21年4月現在で、366名となり31名減っています。さらに、22年4月には358名を予定しています。職員管理の適正化計画は、22年度以降も引き続き実施していきます。そのためには、組織の見直しや事務の再編統合、さらに指定管理者制度の導入や民間委託等を実施していきたいと考えています。

答

町長

子育て支援の対応は

問

子育て支援には、保育所の充実が必要不可欠であると考えています。町長は保育所の民営化を進めているが、若い世代の共稼ぎ世帯が増えていく中で、今後どのような対応を考えているのか。若者の定住促進も踏まえ町長の所見を伺いたい。

答

町長

本町には、公立保育所が9箇所、私立保育所が5箇所あります。お母さん方の就労の形態が変わってきて、保育の内容も増えてきています。例を挙げると、一時保育や延長保育、休日保育、障害児保育、病児・病後児保育などです。三位一体の改革で、16年度より国からの負担義務が民間保育所に特定されました。その結果、町立保育所を運営していく場合、保育の実施に係る費用の負担割合が増えて

子育て支援の対応は

きています。また、職員管理の定数適正化もあり、保育士は臨時職員が全体の40%を占めるようになってきています。また、平成13年のピーク時に越前町全体で、955人いた保育園児は、21年4月には833名に減っています。建物の老朽化などもあり、保育所の管理運営のあり方について、一昨年より保育所の運営検討委員会で検討していただき、その結果が答申をされました。以上の事を加味して、本定例会で保育所の民営化に関する関係条例の改正を提出しているところです。

若者の定住促進については、環境の整備や教育環境の整備、インフラの整備などを総合的に進め、若者が是非住んでみたいと思えるまちづくりを進めていくことが非常に大事であると思います。人口は、平成17、18、19年度において年間で約240人減少しましたが、20年度は約100人の減少に留まっています。宅地造成がうまくいって、旧宮崎地区、朝日地区の中心部での人口減少が非常に少なくなっています。

旧朝日中の跡地の計画は

問

旧朝日中学校の跡地の計画について町長の所見を伺いたい。

答

町長

旧朝日中学校の跡地の利用は、中学校再利用検討委員会からの提言を受けています。現段階では、陽光館と付属した体育館、それにロッケーのグラウンドを残したいと考えています。今後、地元の皆さんや地権者の皆さん、議員各位と相談して決めていきたいと考えています。

えちぜんスポーツクラブについて



笠原 秀樹

問

えちぜんスポーツクラブは、スポーツでつくる人、地域、未来をスローガンに会員の会費を中心に運営している。自主独立しているス

答

町長

スポーツは非常に大事であり、国もスポーツ振興基本計画を立て、生涯スポーツ社会の実現に向けて努力をしています。

スポーツクラブを町として育てていくべきであると思うが、現在までの町内での活動状況と浸透状況について伺いたい。



フットサル教室

えちぜんスポーツクラブの現状は、会員370名、サポーター44社、指導者41名で運営しています。会長を中心に指導者の皆さんは、誰でも、どこでも、いつでも、



水泳教室

身体を動かせるようにと、各種スポーツ教室を実施して、新しいスポーツの普及やスポーツを楽しむ人達に指導しています。このクラブは、受益者負担が原則で、会員の会費や町からの助成金、賛助会員、スポンサー会員などの協力によって運営されています。まだ、設立から4年目なので、会員の80%、サポーターも75%位が朝日地区の方が中心で、宮崎地区や織田地区、越前地区への浸透が遅れています。総会で

もこの事が課題になっていて、今後、他の地区にも会員が増えて行くことを望んでいます。そのためは、クラブの活動拠点が必要です。また、従来のいろいろなスポーツの団体との折り合いをうまく

答

町長

越前町には、321の施設があります。管理公社に委託している施設もありますが、厳しい経済状況や施設の老朽化などで利用者が年々減少していて、ほとんどの施設で赤字になっています。

現在、これ以上、町からの持ち出しを少なくするために、「公の施設の管理運営方針」を策定し、その中で今後、民間に譲渡する施設が38施設、売却もしくは貸付を考えている施設は10施設、廃止を考えている施設は25施設、指定管理者制度の導入を考えている施設は52施設となっています。

今後、基本方針に則って行革を進めていきたいと考えています。

公共施設について問う

問

公共施設の内、建設してから約35年以上経過した非常に古い施設もあり、老朽化が

越前町体育協会の一本化は出来ているのか

問

越前町も合併して5年目に突入したが、体育協会は一本化されているのか現状を伺いたい。

答

町長

これまでは、合間もないとのことで、今までの各地区体育協会での運営の経緯を尊重して、従来行ってきた事業は、それぞれの地区で実施してきました。しかし、合併から4年が経過した現在、越前町は一つの思いを町民の皆さんにも理解を深めて頂くためにも、町の体育協会としてのあり方を、体育協会自身がよく考え、議論を重ね、今後の越前町体育協会を運営していただきたいと思

学校給食に地元海産物 (魚介類)のさらなる活用を



島田 欽一

問 給食だよりの献立表を見るとほぼ毎日、米飯給食を实地しているが、海産物の使用は週2回のみである。

海産物には良質のたんぱく質が豊富に含まれ、特に魚には、DHA(ドコサヘキサエン酸)、EPA(エイコサペンタエン酸)といった記憶力・視力の向上や血栓の形成、動脈硬化、がん細胞の発育を抑える作用がある脂肪酸が含まれている。

子どもは、体の成長が著しく、大切な脳や歯が形成され、骨が成長し筋肉が発達する時期である。近年、共働きの増加や生活様式の変化に伴い、冷凍食品や加工食品が多く

使われるようになった。学校給食に海産物を使用することは、保護者から大きな賛同を得られるのではないかと。越前町の将来を担う子どもたちのために、町が支援することは本町の大きな資産投資になるのではないかと

思う。以上の事を踏まえ、次の3点について伺いたい。

- ① 海産物の理解を深めるために小・中学校で、食育の事前講座を実施したらどうか。
- ② 学校給食に海産物の種類を増やせないか。
- ③ 学校給食に海産物の使用を週3回以上に増やせないか。

答 教育長

本町の給食センターでの地場産食材の平均使用率は、36・4%もあり、県内で3番目の使

用率となっています。魚介類は、私たちの体を健康に保つ上で欠かせない栄養素が多く含まれ、栄養バランスのとれたすぐれた食べ物であることは認識しています。昨年度の給食日数は平均199日、魚を使用した給食日数は74日あり、全体の37%で、5日間のうち2日は魚介類を使用しています。

① 現在、給食センターの栄養士が各学校に赴き栄養指導をしています。また昨年は、越前町地産地消食育推進協議会の協力を得て、小・中学生を対象に、魚介類を使用した食育体験ツアーや調理実習を4回実施しました。今年度は、四ヶ浦・城崎小学校において、越前町漁協女性部などの食育ボランティアの方々による交流給食会や地場産の魚を使った新メニューの開発にも協力をいただいています。今後、食育ボランティアの方々や小・中学校の給食担当教諭が

連携をとりながら、魚介類の理解を深める栄養指導等も加えていきたいと思っています。

② 現在、20品目の地場産食材を使用していて、県内ではトップです。また、海産物は、さわら、かれい、鱈、もずくなど14種類を使用しています。今後、更に品数を増やせるように、町内の魚連関係者や生産者の方々と検討していきたいと考えています。

③ 小・中学生の中には最近、魚嫌いな子供が増えています。魚の調理方法は、焼き魚やフライなどに限定されるので、今後とも食育ボランティアの方々のご協力を頂きながら、調理方法を工夫し、新メニューを開発して魚介類の使用回数を増やせるよう努力していきたいと思っています。

いように、現在、米飯給食では地産地消の観点から補助をしているが、海産物にも拡大出来ないか町長の見解を伺いたい。

答 町長

食育基本法の中で「地産地消の推進」が定義づけられており、22年度までに、学校給食に地場産食材の30%以上を充てるということがうたわれています。

本町においても、平成11年に「越前町食育推進協議会」を立ち上げ、その中に、地場産学校給食部会を置き、学校給食の地産地消を推進しています。19年度において、学

校給食全体で使われた水産物の量は600kgです。そのうち地元産の食材は270kgで、全体の45%を占めています。

米と同じように海産物にも越前町の方で助成すれば、父兄の負担が少なくなるのではないかと。いうことですが、米についてはコシヒカリを使うために、その差額を補助金として出しています。また、有機米については、金額補助をしています。

海産物にもこの補助金を使うとなると、当然、野菜にも波及していくこととなります。海産物や野菜類の場合、供給や価格が一定しないため補助金として予算化をすることは、大変難しいと思います。財源の問題もあり、非常にいい提案だと思いますが、将来の課題として慎重に検討を進めていきたいと思

問 海産物を増やすことで給食費が高くなる事が懸念されるが、保護者の負担増とならな



地元産の魚を使った学校給食
(八タ八タの唐揚)

す。

AEDを町内全ての 公共施設に設置せよ



安井 賢二

町長の所見を伺いたい。

答

町長

現在、越前町役場や越前町生涯学習センター（朝日）など全部で16台が設置されています。今後、小・中学校をはじめ町内の公共施設に、積極的に設置していきたい。

問

AEDを使用する際には、心臓

マッサージと人工呼吸を同時に行わなければならない。

そこで、講習会では1時間30分コースと3時間コースがあり、受講終了後、普通救命講習受講修了証が発行されている。

答

町長

町内で、受講修了証を取得されている方が1,283名います。今後、この方たちを対象に、年1・2回のAED使用方法や心肺蘇生術、簡単な医

いと考えています。

サポーターの育成を図れ

この講習会を終了した人を、サポーターとして育成したらどうか。AEDを中心として、サポーターが広がれば、実効性があると思うが、町長の所見を伺いたい。

学的知識の講習会を行い、AEDサポーターに認定し、養成していく必要があると思います。

また、AEDを設置してもAEDを動かせない、心肺蘇生が出来ないのでは、宝の持ちぐされとなってしまう。修了証を持った方が、身近な所で広く活躍することが望まれます。サポーター養成は、非常に大事なことなので、関係機関と調整を図り進めていきます。

救急車が到着するまでの6分から10分間で、誰にも出来る救命対策がAEDの使用である。越前町の全ての公共施設にAEDを設置し、各集落には講習会を受講した住民がいて、救急車が到着するまでに、いち早く対応出来る「安心・安全な町」づくりの実現のためには、一日も早い設置が必要である。また、区長や民生委員には、設置場所を周知すべきであると思うが、

越前町内 AED 設置場所一覧表

平成21年4月1日現在

No.	施設名	設置場所
1	越前町役場	保健衛生課 カウンター
2	越前町生涯学習センター（朝日）	事務所
3	越前町朝日保健センター	事務所カウンター
4	越前町老人福祉センター「幸若苑」	事務所
5	越前町生涯学習センター宮崎分館	受付窓口 カウンター
6	越前町宮崎保健センター	事務所
7	越前町宮崎デイサービスセンター	事務所
8	越前町老人憩いの家「陶寿園」	事務所
9	越前コミュニティセンター	受付窓口 カウンター
10	越前町生涯学習センター越前分館	事務所
11	越前町越前地域福祉センター	事務所カウンター
12	越前町生涯学習センター織田分館	事務所
13	越前町織田保健福祉センター	事務所カウンター
14	丹生高等学校	正面玄関
15	朝日小学校	職員室
16	朝日中学校	職員室



越前コミュニティセンターの
カウンターに設置されたAED

問

AEDのメンテナンスについて伺いたい。AEDのバッテ

メンテナンスは誰が

答

町長

町としては、今後、サポーターの方にメンテナンスの面で、責任を持つていただける仕組みを構築したいと思います。メンテナンスは非常に大事なことで、是非実施したいと考えています。

リは5年ごとに、パットは2年ごとに交換が必要とされている。経費として、バッテリーが5万円、パットで13,000円、19,000円がかかる。バッテリーが切れていたり、パットが期限切れでは、せっかくのAEDも使用が出来ない。定期的な点検が必要である。経費の半分の助成を行い、その管理はサポーターの方にお願ひすれば、越前町全体に広がり、「安心・安全な町」づくりが出来ると思うが、町としての考えを伺いたい。

かれい崎荘の指定管理者制度の導入は



山野 幹 夫

問

国民宿舎かれい崎荘は、越前海岸が国定公園に指定された昭和47年に、観光客の動員と越前町活性化促進を目的に建設された。

しかし、公的宿泊施設を取り巻く社会的な背景は大きく変化をし、現在は町内には民間の宿泊施設があり、町が国民宿舎を存続する意義が希薄になっている。

また、かれい崎荘は、施設の老朽化により、快適性や利便性が低く、建築基準法における新耐震基準を満たしておらず、今後、多額の改修費を費やしてまで、町が国民宿舎事業を継続する必要があると思う。今回、町は行



国民宿舎 かれい崎荘

財政改革の一環として指定管理者制度の導入を推進しているが、単に経費削減のために導入するものであり、かれい崎荘が当初の目的を十分に果たした今日、民間事業者を圧迫してまで、指定管理者制度を導入する必要はなく、計画的に閉鎖を求めるものである。本当に

行財政改革を遂行するのであれば、「箱物行政」は自粛すべきと思うが、町長の所見を伺いたい。

答

町長

国民宿舎かれい崎荘は、昭和47年に建設され、その後、平成10年に施設の老朽化が著しくなったため、大規模な改修を実施しまし

た。その当時は、宿泊者も1万人程度ありましたが、平成11年から20年まで、10年間の経営状況の推移を見ると、10年の間に赤字決算が6回あり、相当町の財政を圧迫しています。私は、早急に指定管

理者制度を導入し、民間の力を活用して、効率的な運営やサービスの向上に努めることが、地域の活性化、ひいては越前地区の観光振興に繋がるものと確信しています。何卒、ご理解、ご協力をお願いします。

農道厨・米ノ間は

問

今年1月21日、国道305号線厨地係の落石があり、道路が封鎖され通行止めになった。さらに、1月25日には大きな落石があり、電柱が倒れて、地区住民は交通の便を奪われ、大変生活に支障をきたした。

その際、私が迂回道として、厨・米ノ間の農道を地権者の方にお願いで了解を頂き、県に赴き、県の特段の配慮により3日間で工事を終わらせ、通行が出来るようになった。

しかし、通行出来る期間は、6月末までと聞いて

ているが、今後、地権者とのように話を進めていくのか伺いたい。

答

町長

今、この農道は期間限定で仮設道路として供用していますが、その仮設道路を恒久的なものに出来るよう、現在、地権者の方と協議を重ねているところです。

国道305号線の代替道路として非常に重要であり、地域住民の皆さんの日常生活や観光、産業の振興のためにも欠かさない生活関連道路でもあると認識しています。ゆくゆくは、305号線の代替道路として、現在の幅員が約4メートルと狭いので整備をして、5.6メートル位の道路に出来ればと思っています。今後、誠意を持って地権者の方と協議をし、道路を恒久的なものにしたいと考えています。

地域の皆さん方のご期待に沿えるように全力を傾注していきたいと思っ

問

今後、かれい崎荘に係る改修費と指定管理者から入る収入との採算が取れると思うのか。また、地域観光に携わる100名以上が反対をしても、押し切る理由はなぜか。

答

町長

越前町全体の観光をどうすることが、町にとって一番プラスであるかという視点に立って、行政運営を進めています。その地区の方100名の皆さんや特定の団体の皆さんの意見に耳を傾けてはなりません。

再質問

ていますので、いましばらくお時間をお貸しいただきたいと思えます。

“男の解放なくして男女共同参画社会は実現しない”

6月25日、26日の両日、滋賀県近江八幡市を中心に総務常任委員会研修会を実施した。当町の機構改革により男女共同参画の取り組みは、当委員会に所管替えとなったことを機会に、「男女共同参画推進条例」を制定して、広く啓発活動を図っている先進地を調査研究することにより、越前町の住民福祉に資する事を目的とした。

宿泊先に中文教授を招聘して講座「男女共同参画社会の実現にむけて」を受講した。国の基本法施行後の社会情勢の変化と現代若人の動向について、最新情報をもとに講義した。受講者は次の通り。副町長／宮川清治 委員／山本清道、北野正勝、吉村春男、上杉力、武藤吉明、村上義人、内藤俊三 事務局／林康彦



中文教授を囲んで記念写真

近江八幡市立資料館

16世紀中期、近江八幡市古刹長命寺再建の為、勸進活動した慈芳尼（越前出身）と共に活躍した多くの女性達が生きいきと描かれている未公開の「参詣曼荼羅の図」から往時の女性の社会参画について館長の説明を聞く。



市役所にて委員長挨拶

近江八幡市男女共同参画・人権政策推進室担当職員を交えての勉強会。「男女共同参画推進条例」制定に市、議会、市民、事業者が協働して取り組んだ経緯について質問が集中した。



特別講座 6月26日 グリーンホテル 講師

立命館大学教授 中文礎雄先生

委員長 山本清道

将来の越前町を担う大切な子どもたちに、健康な心と体を育む給食を提供しなければなりません。

本町の学校給食は、4箇所（昭和53年から63年に建設）で、1日に2,600食の給食を調理し、各地区の学校（保育所を含む）に提供しています。文教厚生常任委員会ではこの状況を踏まえ、最新の設備で今年4月より学校給食を開始した長野県丸子学校給食センターでの研修を実施しました。

上田市は長野県のほぼ中央に位置し、戦前より「生糸の町丸子」として名を広め、千曲川の左岸地域にある、豊かな自然と文化が調和した癒しの里です。



安全で安心できるおいしい給食の提供を



ドライシステム方式を採用した給食センター

丸子学校給食センターは、幅広いメニューをこなす最新の厨房機器を機能的に配置しており、厨房の温度・湿度が均一に保たれるドライシステム方式により衛生的に調理されています。

作業区域も食材の搬入・検査区域と調査作業区域を区分し、アレルギー食調理室も別途区分されていて、毎日、6校に2,400食を提供しています。

参加した委員は、本町施設と比較をして活発に質問を行い、熱心な研修を行いました。今回の研修で得たものを今後本町の学校給食運営に役立てたいと決意を新たにいたしました。

7月13・14日 長野県上田市

文教厚生常任委員会研修報告

委員長 鈴木文夫

産業土木常任委員会研修報告

7月7・8日 新潟県柏崎市・出雲崎町

委員長 木村

繁

産業土木常任委員会では、平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震から復旧に向け、全力で取り組んでいる柏崎刈羽原子力発電所と出雲崎町での研修を実施しました。

柏崎刈羽原子力発電所は、柏崎市と刈羽村にまたがる420万㎡の敷地に、沸騰水型原子炉が5基と、改良型が2基の合計7基がある世界最大の原子力発電所でした。中越沖地震における課題から、設備や体制改善をはかり、点検・復旧作業を計画的に進め、ようやく7号機の運転を再開、災害に強い世界に誇れる発電所づくりを目指して取り組んでいました。

また、出雲崎町は、柏崎市・長岡市に隣接した面積44km²、人口5,000人の町で、中越沖地震では震度6弱を計測、約1,800世帯のうち8割が被害を受けました。しかし、落ち込んでばかりいられないと、町の風景を歌詞に織り込んだ演歌歌手ジェロさんの「海雪」を起爆剤とした、町おこしが的中し見事に復興を成し遂げました。

今回の研修では、本町でも検討中である指定管理者制度を導入している公の施設「天領の里」について、説明と施設の視察を行いました。参加した委員は、「天領の里」や観光の取り組み状況について、活発に質問を行い、熱心な研修が行われました。中には本町の課題解決につながるものも多く、大変有意義な研修でした。今回の研修で得たものを、今後の行政に反映させたいと考えています。



演歌「海雪」の舞台 **いづもぎき 出雲崎町**

町議会議員研修報告

7月3日 福井県自治会館

新しい町創りに期待する



県内全町議会議員が集っての勉強会（多目的ホール）

7月3日福井県自治会館にて、県内の町議会議員を対象に地方議会の在り方、議員の役割・使命について研修した。講師として全国町村議会議長会議事調査部長の岡本光雄氏を招き、「新しいまち創りに期待される議会・議員・事務局の活躍」と題して講演された。「議会は学芸会？」事前に書かれた原稿をもとに進められる議会に、満更のが外れた表現とはいえないのではないか、そして区長と同じ仕事をしているのでは議員とはいえない、平成の大合併から必要とされる町議会の自己改革を訴えた。

まず、事前の政策づくり、行政監督の強化、議員の自己研鑽、議会基本条例の制定、そして通年議会の実施である。各自持参した議員必携書を参考に、地方自治法まで説明された。

女性・若者議員が少ない

身近で小規模な自治体になるほど議員の平均年齢は高く女性が少ない、一つには地域選挙が色濃く地区の領袖や知名氏しか選挙に出れないこと、今一つは報酬が少なく生活費用が賄えないことではないだろうか、現実に議員になり手が居なくなってくることも考えられる。

今後益々議員定数削減や、報酬の削減の圧力が止まなくなってくるのである。男女共同参画事業の拡大と、企業に置けるサラリーマンをまとめる組合活動、そして各種民間団体の活性化を促す社会教育の充実を図るべきであろうと推察する。

福井県自治会館

新しい地方分権時代の幕開けに本県全市町行政の拠点施設として建設された。

行政をはじめ各種団体、企業等の広汎な会議、研修、講演会の場として機能をそなえている。住民が気軽に行政と触れ合う『自治のプラザ』を目指している。



福井市西開発4丁目

新人議員研修

議員として必要な知識の習得や越前町の現状把握を目的として、新たに議員となった5人を対象とした研修会を実施しました。

5月8日は、町内にある主な公共施設の視察を行い、担当者から各施設の現状や今後の運営方針などについて説明を受けました。

また、12日には、福井県町村議会議長会伊藤浩氏を講師に招き、「議会運営のあり方」や「議会に関する地方自治法の改正」などについて説明を受けました。

2日間の限られた時間ではありましたが、研修会で得られたものは、今後の議員活動に活かされるものと思います。



講師 伊藤浩氏

魅力ある広報誌をめざして！ 議会広報研修会に参加



議会広報研修会

6月2日福井県自治会館で、出版アドバイザーの吉野正明氏を招き議会広報研修会が開催されました。

研修会には、県内の町議会議員と事務局員40人が参加。読まれ、親しまれ、役立つ「議会広報」を作る上での企画の立て方や編集テクニックなどの手法を学びました。

待望の 丹生分署完成

6月29日、下河原に建設していた鯖江丹生消防組合消防署・丹生分署が完成し、関係者100人が出席し竣工式が行われました。

完成した丹生分署は、町のほぼ中央に位置し、町内消防行政の中心拠点となるものです。新しい時代に即応した消防機材や越前消防団員が利用できる大ホールやトレーニング室、訓練塔などが設置され、体力や技術の向上に役立つものと期待されます。



祝辞を述べる吉村議長

海開き・

豊漁祭



長須浜海水浴場海開き

厨地区の長須浜海水浴場で、7月1日に海開き神事と豊漁祭が行なわれました。今年の海水浴シーズンに先がけ、議長をはじめ議員多数が参加し、越前海岸での無事故を祈願しました。

また、豊漁祭では、地元の園児や出席者によるヒラメの稚魚1,000匹の放流が行なわれ、地元の園児が願い事を書いた風船150個も飛ばされ海開きに華を添えました。

9月議会の傍聴をしてみませんか

日程については、議会事務局にお問い合わせください。TEL34-8712

編集後記

いよいよ夏本番、「若者には暑い夏がよく似合う」私が挨拶言葉に使ったものです。海へ山へ、海水浴にキャンプ、自然に触れ合う絶好の機会だ。そして8月6日、9日は、しずかに黙祷の時間を取ろう、それが核兵器廃絶の大きな一歩なのです。

議会広報委員会は研修会を踏まえ、今後とも読み親しまれる「議会だより」づくりを進めます。

また、紙面内容も幅広くみなさんの要望を取り入れたいと思いますので、ご意見もお聞かせください。(黒田)

議会広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 安井 賢二 |
| 副委員長 | 黒田 文男 |
| | 上杉 力 |
| | 鈴木 文夫 |
| | 北島 忠幸 |
| | 村上 義人 |
| | 島田 欽一 |
| | 内藤 俊三 |